

2006 年日韓教授統一思想研究会  
「現代文化と統一思想」

韓国社会の構造的矛盾と  
共栄主義的共存の模索

鮮文大学教授

キム・ファンジェ（金 恒済）

千葉県浦安市：一心特別研修院  
共催：統一思想研究院/PARP 後援：世界平和教授アカデミー  
2006 年 8 月 26 日—27 日

# 韓国社会の構造的矛盾と共栄主義的共存の模索

キム・ファンジェ  
(鮮文大)

1. 序言 2. 共生共栄共義主義 3. 共栄主義に関して
4. 韓国社会の構造的矛盾と共栄主義的共存の模索 5. 終わりに

## 1. 序言

「共生共栄共義主義」は「統一原理」<sup>(1)</sup>がビジョンにしている理想社会とその実践のための思想やイデオロギーだと言える。言い換えれば、宗教的な意味の地上天国だと称する完全社会に対する理念でもある。「統一原理」によれば、共生共栄共義主義社会は「国家の財産がある特殊な個人や階級に独占される帝国主義的な経済体制を打破して、人民がそれを均等に享受することができる経済体制を樹立するために、社会主義を経て、天の方では共生共栄共義主義を志向し、サタンの方ではそれに先がけて共産主義を志向するのであり」<sup>(2)</sup>、共産主義が滅びる時に登場して実現する。

このような歴史的決定論によって神様の創造理想の世界を憧憬する人間の本心は、神の創造目的を完成した理想世界を成すまで、ひいては共生共栄共義主義を唱えて実現させるであろう。このように統一原理は歴史発展に関する統一史観に即して共生共栄共義主義社会の到来を楽観視している。そうだといても楽観主義に陥ることはできないのが理想社会の実現に対する共生共栄共義主義の思想である。何故ならば、共生共栄共義主義は神人の協同による成就、すなわち人間の積極的な責任をいうからである。

したがって共生共栄共義主義は理想主義的展望によって未来を区分するが、現実主義的な実現をまねがれない。 そうだから共生共栄共義主義は今日の政治社会に関して未来に向けた現実改革の急進性を追求する。これを敢えてイデオロギーの類型で表現すれば、急進的リアリズム(radical realism)<sup>(3)</sup>と言えるであろう。同じ脈絡から見る時、今日の韓国社会の構造的矛盾を正そうとする理念的模索を決してまねがれることはできない。

## 2. 共生共栄共義主義

まず共生共栄共義主義の理念を把握するために、統一原理が主張する人間と社会に関してどんな展望をするかを探り、それによって共生共栄共義主義の理念を省察することにする。その時、共生共栄共義主義が共生主義、共栄主義、共義主義の重層的な理念である点を前提しなければならない。

### 1) 人間と社会

統一原理の人間観は神様の心情と愛の対象として人間を言う。人間以外の被造物とは

異なり、創造の主体である神は心情と愛の直接的対象として人間を創造した。そのため神は人間に創造性と自律的な責任性を賦与した。

したがって人間は善と悪の欲望を自律的に律することができる責任的存在である。人間は墮落して罪惡の中にあるが、神の恩寵によって自ら善と神の国を向かって行くことができる責任と能力を持っている。人間には、神の摂理を心情的に悟ることができる本心の痕跡が人間の墮落性を越えるほど残っている。だから人間は神の痕跡によって善を志向して神の国を成そうと絶えず努力している時、より大きい価値の幸せを感じる。人間は本質的にために生きる存在である。

このような人間は神の真の愛にもとづいて真の家庭を築くことにより、社会の基礎単位を構成する。そういう真の家庭は家族利己主義を乗り越えた真の愛の基礎共同体である。ひいては真の家庭の集合体である社会は真の愛を土台にした共生、共栄、共義の社会である。

だからといって真の家庭の共同体が自動的に共生共栄共義の社会になるのではない。人間に自律的責任があるように、家庭には家庭としての責任があるからである。神の前で、すべての家庭が真の家庭になるようにすることは連体としての責任である。社会共同性の価値を優先視するとしても、真の家庭の価値を無視しない授受法的関係、すなわち価値と価値の独立性と関係性が発展的に相互作用する連帯としての責任を通じて社会は維持される。したがって真の家庭を成すことができる共義の社会的環境も非常に重要視される。

## 2) 共生共栄共義主義

このような人間観を持っている統一思想の共生共栄共義主義の中で、共生主義は経済思想である。<sup>(4)</sup> 言い換えれば、「共生主義は神様の真の愛を土台にした共同所有」<sup>(5)</sup>の思想である。ここで共同所有とは、物質的所有だけではない。所有という面から見れば資本主義経済は私有を認め、社会主義あるいは共産主義は社会的所有を前提としている。共生主義の所有観は、資本主義や共産主義が共に物質的所有のみを言うのにたいして、「愛」という精神的所有も念頭に置いている。したがって共生主義において所有とは第一に、「神と私との共同所有」<sup>(6)</sup>を意味する。だから共生主義の所有観念は「共的私有」と言える。

ゆえに共生主義の共同所有は、神の真の愛を土台にした「神と私、全体と私、隣人と私」という共同所有の概念、すなわち共的私有の概念に正式化することができる。それでは共的私有の程度はどの位であろうか？統一思想によれば、それは「自分の分に相応しい程度、すなわち適正所有」<sup>(7)</sup>である。そして、そのような適正所有は自らの良心に任せれば良いという。何故ならば良心とは本心、すなわち本然の人間が持っている良心であるからである。物的欲求より心理的欲求がもっと大きな価値を持っていることが分かっているから、自らの良心による適正所有は可能である。

また共的私有による共生主義は、経済活動を単に物質的な財貨の流通過程だけであると考えない。共生主義の下での経済活動は、心情と愛、感謝と調和が共に流れる物心一如の統一的過程である。「財貨そのものも真心と愛が共に込められている物心一如的個体であり、流通過程そのものも経済活動を担う人たちの真心と愛が共に流れる物心一如的過程」<sup>(8)</sup>であるからである。

共生共栄共義主義の中で、「共栄主義とは理想社会の政治的側面を言う未来社会の政治」<sup>(9)</sup>思想である。統一思想では「特に資本主義社会の政治理念である民主主義に

対する代案」<sup>(10)</sup>として共栄主義を扱っている。資本主義を土台とした民主主義の代案として提示された共栄主義は、一言で共同政治に関する思想だといえる。共同政治とは共同参加の政治的制度と運用のことを言う。共同参加とは、真の意味での民主主義理念にかなう代議員選出を通じた参加を意味する。ここで、強調されるのは、まず代議員選出において「神の真の愛を土台にして神の代理であるメシアを人類の真の父母として侍って暮す家庭における兄弟」<sup>(11)</sup>として立候補した代議員から選ぶということである。

また立候補者はひたすら隣人によって推薦される人たちであり、厳粛な祈祷と意識を伴った抽選方式によって選挙が行われて、その結果を神意として受け入れて、感謝して受け入れる共同参加をいう。したがって共栄主義における共同政治は「人類の真の父母を中心とした、兄弟のための、兄弟による、兄弟の政治」<sup>(12)</sup>と言える。したがって共栄主義は民主主義政治というよりは神主義を中心した共同参加の政治だと言える。

共栄主義が志向する究極的な政体はメシア王国である。人類の真の父母であるメシアを中心とした、真の愛の大家族社会を成した共同参加による、共同政治のメシア王国を言う。その時、メシア王国は地域的な国家概念や伝統的君王体制を意味するのではないのは明らかである。したがってメシアの降臨は地域的な国家である一つの選民国家でも成り立つが、メシア王国の実現は世界統一が成り立った後に可能だと見られる。

統一原理が明確にしている共栄主義政治体制における権力の分担には三権分立の理念が適用される。これはモンテスキューの主張のように権力の濫用を防ぐための権力の分立ではなくて、三権の業務を調和させるための分担の意味が強い。「共栄主義における権力は真の愛の権威をいうのであり、対象が主体の真の愛に心からありがたさを感じて、主体の意思に自ら従うようにせしめる心情的な力を言う」<sup>(13)</sup>のである。

共生共栄共義主義の共義主義とは、共同倫理の思想である。したがって共義主義とは、「すべての人が公的にも私的にも、道徳、倫理を守って実践することにより、健全な道義社会、すなわち共同倫理社会を成さなければならないという思想」<sup>(14)</sup>である。また共義主義は到来する理想社会の倫理、すなわち万人が地位の高低を問わずに、共同で同じ倫理観を持って暮す共同倫理社会の価値である。

したがって共義主義は宗教さえ消滅した未来社会のビジョンである。共義主義社会は真の父母であるメシアとともに、現実の中で真の愛の生活すなわち天国生活を営む社会である。そのような社会は万人が等しい価値観を持って暮すようになるから、それまでの信仰を主とする宗教教理は実践を主とする生活倫理に変化するようになる。そのような理想社会を指して共同倫理の社会、すなわち共義主義社会と言う。

このような共義主義社会の特徴は第一に、「社会生活を営むにおいて三大主体思想による三大主体の真の愛の運動によって裏づけられる」。<sup>(15)</sup>三大主体思想とは、三大中心、すなわち家庭の中心である父母、学校の中心である先生、そして主管の中心である管理者の三大主体が神の真の愛をそれぞれの対象である子女、生徒、従業員に対して、絶えずまた無限に施すことにより、相互間の愛を増進させ、全社会が愛の社会、倫理の世界になるという思想である。

第二に、共義主義の共同倫理は真の家庭倫理の拡大型である。真の愛を中心した真の父母と子女が一つになって形成した家庭的基台は共同倫理社会の基本であるから、このような家庭倫理が拡大されれば社会全体が神の真の愛であふれるようになる。これが共義主義の共同倫理である。

このような共生主義、共栄主義、共義主義は個別的な概念と内容を持っているが、



分離した思想では決してない。経済、政治、倫理を包括した理想社会に対する理念であるから、共生共栄共義主義は全体で統一原理と統一思想の理想社会論を形成している。

それにもかかわらず共生と共栄と共義の関係をよく見ることは全体としての概念を理解する基礎になる。共生共栄共義主義において、土台となる思想は共義主義である。すなわち、共義は共生と共栄の土台であり、基本である。ここで共義は一般的な正義の概念を越えたものである。ロールズ(J. Rawls)によれば、正義は公平をその属性にしている。公平性は自然状態と同じ原初的な社会契約だと言える。<sup>(16)</sup> そのような正義は、それぞれの人が他の人の自由と調和することができる自由を平等に分ち合っているのがその原理の一つであり、また他の一つは社会的不平等を合理的に調整してすべての人に利益になるようにすることで、社会的な不平を解消するのである。

しかし共義主義の共同倫理では、正義を真の愛が支えている点を強調することにより、公平な分配を互いに慈しむ真の愛を通じて調整されることができるという点を明らかにしている。したがって共義主義は未来社会、すなわち理想社会の経済的、政治的体制を営む価値観だという特徴がある。とにかく共生主義、共栄主義、共義主義は神を中心として一つになったところに、神が理想とした創造理想の世界が実現するというのである。

### 3. 共栄主義に関して

すでに言及したように、共栄主義は統一原理と統一思想のいう理想社会の政治的理念である。統一思想は資本主義を土台とした民主主義に対する代案として共栄主義を提示している。資本主義を土台とした民主主義の代案としての共栄主義は、民主主義は人民の自由と平等を実現しようとする理想を持っていることを前提しながらも、その理想を実現することができなかったのは、資本主義を土台としていたからだと指摘する。<sup>(17)</sup>

言い換えれば、「資本主義は構造的矛盾によって富の格差と偏在をもたらし、多くの人民に経済的な不平等と不自由をもたらした。経済的な不平等と不自由はそのまま政治的な不平等と不自由に結びついた」というのである。これは共栄主義もまた、経済が政治の土台になっていることを明らかにしているといえよう。主権は名前だけ人民の主権であるだけで、実質的には代議員政治を標榜した、政党人による、政党人の主権になった。したがって、政党とは、政権獲得のための政治的利益集団であって、その本質から、真の代議員政治の理想を実現することができない限界を内包していることが証明されているのが今日の現実である。

したがって、民主主義に対する代案としての共栄主義は、民主主義の代議員政治に対する代案を考察する。結論的に言えば、共栄主義の代案は共同政治の理想を現実的に実現しなければならないという論理であって、それは民主主義の代議員政治を全面否定することではなく、本質的な理想の実現をその内容にしている。<sup>(18)</sup>

共栄主義のいう共同政治をもう少し詳しく考察すれば、第一に、「代議員選挙における候補者の相互関係はライバル関係ではなく、神の真の愛にもとづいて、神の代身であるメシアを人類の真の父母として侍る家族的兄弟姉妹の関係」であり、第二に、「代議員選挙へ出る候補者たちは自分の意思による出馬ではなく、多くの隣人の推薦による出馬」である。真の愛を中心した兄弟姉妹の関係にある有能な人材は、お互い

に譲歩しようとするからである。

第三に、「選挙は莫大な費用と副作用が伴う投票方式ではなく、最初の手短な投票方式の後に行われる厳粛な祈祷と意識にもとづいた抽選方式によってなされるのであり」、「その時、当選した候補者や当選しなかった候補者ともに、その当落が神意によることを感謝し、国民も神意に感謝しながら結果をありがたく受け入れるのである。」

共栄主義こそ神の真の愛を中心した共同参加の政治であることを明らかにすることにより、民主主義が今日まで成そうとしても成すことができなかった真正な自由、平等、人権尊重、博愛などが、この天父主義の兄弟主義政治によって、はじめて実現することができるのであり、それは「兄弟主義的民主主義政治」<sup>(19)</sup>と言えよう。

このような共栄主義は民主主義の新しいパラダイムを論議している現代政治学とその地平を相当部分、等しくしているように見える。これは共栄主義が兄弟主義的な民主主義政治過程を理想的な代案だと言っているからであり、現代政治学で議論されている民主主義の新しいパラダイムも、民主主義の政治的理想をその目標にしているから、その地平は大同小異になるしかないのである。

したがってここでは近代民主主義の代議員政治が持つ限界に言及し、ひいては新しい民主主義のパラダイムはもちろん、それに対する共栄主義的理解と批判を模索するのである。近代民主主義が成した制度的革新は代議制民主主義だと言える。しかし代議制民主主義は領土国家の人民支配を近代国家の環境において実現するための制度であった。人民の集団的意思を確認する基本的な政治は選挙であった。代議制民主主義は基本的に選挙という手段を通じて代表を選出することによって、市民の集団的意思を確認して、代表者に集団的意思の実現を委任しながら、国民の支配を実現しようとするものであった。

このような代議制民主主義を実現するためには、次の二つの要件が充足されなければならない。まず民主的参加(participation)による政府の構成のためには、自由な人民の選択によって政府が構成され、政府は人民の同意にもとづいて支配の正当性を得なければならない。次に民主的責任性(accountability)の確保としては、選出された代表が人民の完全な代理人として政治をするように強いられなければならない、人民の共同性のために行動しない代表は適切な方法<sup>(20)</sup>によって退けられるべきである。

「代議制民主主義の下で人民の支持によって民主的に選出された代表が人民の完全な代理人として行動しない可能性は残っているからである。」<sup>(21)</sup>

しかし今日、近代の代議制民主主義の限界と制度的な疲弊に関する論調が継続してなされている。近代の代議制民主主義は相変らず「代表の失敗」という問題を乗り越えることができないという批判が絶えず出ている。代議制民主主義の下で民主的に選出された代表が、人民の完全な代理人として行動しないで私益を追い求める可能性が続いているが、選挙だけでは、主権者である国民との約束を違反した代表者を処罰するには充分でないからである。

また代議制民主主義の下で主権者である人民とその代理人の間の距離は狭められず、主権者としての人民の役目は代表の選出で終るだけであり、政策の選択は代表に任せるしかない。このような政治的分業によって、人民の政治的疎外感と冷笑主義に陥るようになる。その結果、人民と代表たちの間の距離はもっと遠くなり、政治専門家たちが主権者である人民に取り替わる技術官僚的民主主義が強まってくる。

それだけでなく、代議制民主主義は公共善の概念が不足している。代議制民主主義の政治的過程は、すべての人民が合意することができる共同善を見つけようとする過

程ではなく、対立する利益が社会的選好すなわち集団意志によって選択されるために、競争の過程で変質したのである。このような代議制民主主義は対立する私益の間の均衡を追求する市場民主主義<sup>(22)</sup>を脱することができなくなる。

このような代議制民主主義が露呈している欠陥を改善しながら、ひいては代議制民主主義を部分的にでも取り替えることができる代案的民主主義として、審議民主主義、結社体民主主義、電子民主主義が民主主義の新しいパラダイムとして、現代政治学において論議されている。

まず審議民主主義は市民<sup>(23)</sup>が直接審議に参加する直接的で参加的な民主主義である。審議民主主義のもとでは市民と代表がともに審議に参加し、代表と市民の間の距離は狭められ、境界は薄れる。今まで代議制民主主義原理によって運営されて来た多くの領域が市民の直接参加と審議を通じて運営される道が開かれている。

審議民主主義の意思決定過程は審議にかかっている。市民たちと代表者が理性的な省察と判断にもとづいて公的な問題に対する解決策を討議、討論、審議するのである。審議民主主義の下で公的討論の領域(public sphere)は、対話、討論、審議を通じて市民が自らの選好を形成し、洗練させて、自分の誤った選好を是正する機会を与えられる。したがって公共領域は多様な視界と利害が相互理解と共同の行動に収斂される場だと言える。

したがって審議民主主義の有用性は、まず今日の韓国社会が直面している問題の解決能力(problem solving)が高いという点である。代議制民主主義の下で代議機構の決定が自動的に正当化されたら、その結果は単なる“取り引き民主主義(bargaining democracy)”で終わる可能性が大きい。民主主義の目的は集団的な問題、公的な問題を解決するだけでなく、問題解決の方式に対する正当性を得ようとするものだからである。

また審議民主主義は利他主義的で共同体志向的な行動を奨励する。審議過程において相手を説得させるためには、自分の利益に基づくのではなく、相手の利益や共同利益の観点で討論しなければならないから、公共善を志向する政治が活発になる。

このような審議民主主義の核心が代議制民主主義の間接参加過程を補って直接参加の幅を広げようということならば、それは共栄主義の共同参加と特に変わらない。ただ審議過程において共栄主義は、理性的で公共性による審議民主主義よりは、思いやりと寛容を土台にした共同参加を主張している。

次に結社体民主主義は均衡の取れた民主主義を実現するために市民結社体の役目を強調する。結社体民主主義の下で、過負荷になった国家が手におえないが、市場に任せることもできない領域において、市民結社体が自律的に問題を解決して、国家の代わりに代案的政府機能を遂行することができる。

21世紀には「非利潤追求的な経済」すなわち社会的経済の比重が、利潤を追求する市場経済に劣らない水準になるはずだという予測がある。「市民社会が主導するしかない結社体民主主義は、市場の自己破壊性、国家の硬直性と抑圧性の弊害を改めることができる代案的な民主主義である。」<sup>(24)</sup>

したがって結社体民主主義は民主主義の正当性と能力を高めている。なかでも第一に、市民結社体は民主化以後、投票によって選出された代表者の権力を制限し、見張り、牽制することにより、代表者が市民の福祉を極大化するように、民主的統制を成すことができる。市民結社体は政治家と官僚の不正腐敗を見張って代表者と政府部署の遂行実績を継続的にモニタリングし、評価し、選挙での落選運動を通じて代表者の選出過程における市民の監視機能を強化することができる。



第二に、市民結社体は過負荷された政府の重荷を減らすことができる代案的政府の機能を遂行する。市民結社体は市場と公的な位階組織を代行することができる社会的統治 (social governance) の主体である。また市民結社体は「社会的資本」を増大させることで、現代社会が抱えている問題を解決する民主主義の能力を高めている。社会的資本とは、相互利益を授受する協同と調整を促進することによって発生する社会的規範、ネットワーク、信頼の組織を意味する。

そして市民結社体は垂直的な受惠主義を打破して、権威主義の慣行と取り引きが残存している権威主義を解体して、民主主義に編入させる役目を遂行する。市民社会は正に非市民的縁故主義ネットワークを解体させ、市民ネットワークを形成して、疎外され排除された人権、女性の権利、少数派の権利を保障し、彼らに力を与える役割を遂行するであろう。

このような結社体民主主義は、共同参加によって神律 (theonomy)<sup>(25)</sup> 的責任によって共同善を成就しようとする共栄主義において、真の価値を得ることができるであろう。何故ならば、結社体が再び市場の主体になるという循環主義的な矛盾を根本から解決する道にならなければならないからである。

最後に、電子民主主義とは、インターネットのようなデジタル化された情報を活用して、代議制民主主義を改善して、代議制民主主義に代わる直接民主主義の代案を模索する多様な試みを言う。電子民主主義の基本的手段はインターネットという双方向疏通と多対多通信だ。

このようなデジタル革命が民主主義の成立方式に変化を起こしている。デジタル革命は膨大な領土と大規模の人口で構成された領土国家が民主主義の実現に加えていた制約を解除させている。すでに一般市民がデジタル化された通信媒体を利用して直接に公共政策決定に参加し、インターネットを通じて政府と政治家と直接話し合い、電子メディアが提供する討論の場を通じて公的討論に参加することができるようになった。

電子民主主義の著しい有用性は「情報を持つ市民」 (informed citizen) によって直接民主主義の理想に近づくようにしていることである。まず政治、政治家に関する情報を電子情報広場に公開することで、政治の透明化に画期的な進展を成すことができる。電子民主主義では、情報の接近、公開、流通において、画期的な改善を成すことで、政治の透明性を高めている。ひいては高費用で低効率の政治の問題点を解決することができる。電子民主主義はサイバー空間を利用して政治の費用を画期的に減らすことにより、きれいな政治の実現ができるようにしている。

次に、顧客満足の政治を実現することができる。政治家はインターネットの討論場で、有権者との直接対話を通じて有権者の要求を素早く正確に把握することができるし、その要求を政治過程に直ちに反映することができるようになり、国民の要求に素早く回答する政治を実現することができる。サイバー空間を通じて、有権者は常に代表者と直接接触して通話して圧力をかけることができるから、代表者の有権者に対する責任性を強化することになり、「責任民主主義 (accountable democracy)」への一大進展を成すことができる手段を提供している。

このような電子民主主義を共栄主義も積極的に受け入れるべきであろう。電子民主主義が直接民主主義を成すための通過媒体ならば、共栄主義の共同参加政治にも活用されるのに大きな問題はないからだ。ただ電子民主主義の自律的責任と情報疏通上のモラルは電子民主主義の実現のための前提であるから、これも共栄主義的な思いやりと寛容を土台にしなければならない。したがって電子民主主義の直接参加の道は、共



栄主義の共同参加において、完全になることを知ることができる。

このような代議制民主主義の代案として論議されている審議民主主義、結社体民主主義、電子民主主義などの代案的要素を総体的に言えば、代議的参加において、民主的参加はある程度、成就できたが、民主的責任性は成すことができないということになる。言い換えれば、代議制によって選出された代表が人民の完全な代理人として行動しないだけでなく、ひいてはそういう代表を強制することができない制度の問題が深刻であるという事実である。

このような民主的参加と責任性の真正性の実現に対して、共栄主義は兄弟民主主義政治を提案している。共栄主義のいう兄弟民主主義政治は、審議民主主義が持つ代案性の核心すなわち利他主義的で共同体志向的な態度を自律的に定めることによって共同善を追求することができるということに同意する。

しかし審議民主主義はそういう政治的過程を審議に任せることで相変らず党派性を脱することができないのにたいして、共栄主義の兄弟民主主義政治はそのような党派性さえ寛容性を土台として越えることができると主張する。結社体民主主義も選出された代表の権力を制限し、見張り、牽制することで、下からの民主的統制を成すことだけではなく、政治家と官僚の不正腐敗を見張ることで市民の監視機能を強化することができるという、代議制民主主義に対する代案性であるに間違いはない。ただ監視と牽制の機能強化だけでは代議制民主主義の限界を根本的に解決することができないことが問題であるならば、これは問題である。

共栄主義の兄弟主義的民主主義政治は、監視と牽制の機能が完璧に遂行されようとするならば、兄弟主義的な寛容さに裏付けられて、自律的監視と互惠的牽制が成り立つようにすることによってこそ、民主主義の理想を本質的に成すことができると提案する。それだけではなく権威主義を解体して、疎外され排除された人権、女性の権利、少数派の権利を保障することができるであろう。

電子民主主義が政治の透明性を高め、ひいては高費用で低効率の政治の問題点を解決することができることにより、理想的民主主義に近づくことができると期待される。これは代表の有権者に対する責任性を強化して「責任民主主義」への一大進展を成すことができる。これも代議制民主主義の新しいパラダイムであることに間違いはないが、共義主義の兄弟主義的政治で強調している神律的責任性<sup>(26)</sup>を電子的環境だけにたよるのには、あまりにも欠陥が多い。したがって電子民主主義では、共栄主義の兄弟主義的民主主義政治のように本質的な変化を成すことはできないであろう。

#### 4. 韓国社会の構造的矛盾と共栄主義的共存の模索

それでは共栄主義の兄弟主義政治が、今日の韓国社会の構造的矛盾すなわち経済的両極化現象を始めとする政治社会的両極化にたいして、いかに共存を模索することができるであろうか？ 言い換えれば、今日の韓国社会が直面している政治社会的構造の矛盾は経済的両極化から始まったに違いないが、経済的両極化の解消だけで政治社会構造の矛盾が同時に解消されるということとはできない。

外為危機以後、表面化された韓国経済と社会の両極化現象は加速化し、持続的な分配構造の悪化によって、最低生計費以下の所得水準にある貧困層いわゆる新貧困層(new the poor) または働く貧困層(working the poor)はその危険水位を越えている。その結果、急激な労働の両極化を招き、女性たちの多くを貧困層に転落させるいわゆ

る「貧困の女性化」をもたらしている。

外為危機以後、現われた韓国社会の住宅、教育、医療そして児童、年寄りなど脆弱階層に対する保護などの福祉領域を過度に市場と家族にゆだねるという構造的変化を作り上げた。このような構造的変化は経済成長率の鈍化、所得分配悪化による階級と階層の両極化を招き、相対的貧困の深化、出産力の低下及び人口高齢化などの変化した状況に直面して、総体的な社会発展の危機と潜在力崩壊として現われている。

もっと深刻な現実、現政府の経済政策が政治社会の両極化を深めているということである。政治社会の両極化は単純な経済現象ではなくて、国民の生存と生活条件に対する実在的脅威であって、韓国社会は経済的不平等、貧困の拡散、社会的排除の構造化によって、社会発展の潜在力と共同体性を喪失した社会に後退するということである。

このような韓国社会の政治社会的構造の矛盾を具体的にいくつか挙げれば次のようである。<sup>(27)</sup> まず医療と教育の両極化問題である。医療と教育は現在と未来の生活の質を決める基本権的な社会サービスであって、公的領域において解決されなければならないにもかかわらず、健康保険の脆弱な保障性と私教育を主とする教育システムは、基本権保障の責任を国家ではなくて個人に転嫁しており、それにより不平等と社会的差別が親から子に引き継がれることになる。

このような政治社会的両極化に対処するためには貧困の有無を越えて、社会的不平等の問題として、認識の範囲を拡大し、社会政策を再構成しなければならない。したがって国民基礎生活保障法の不合理な選定、給与基準を改めることと同時に、最低生計費の決定方式を一般世帯に比して相対的水準が維持されるように改善して、貧困階層に医療と教育など、基本的給与の需給権を認めて、所得がなかったり、不安定な脆弱階層にたいして、最低所得保障と基本的なサービスの提供をしなければならない。

看病、療養、保育など介護労働の社会化と必要性が高くなっており、このような社会サービスに対する費用の社会化が検討されているが、民間用役業体などがこのような働き口を独占する可能性がある。したがって社会サービス分野の社会的働き口の創出と公共化を推進し、そのための制度的支援が行われなければならない。

保育施設や保育費用サポート側面において民間依存度が大きい、過度な民間依存は保護者の費用負担を増加させて適切な保育サービス利用に障害になっている。民間施設依存によって需要者のニーズに答えるサービスの質的向上が難しくなり、なによりも供給者主導のサービスが提供されることによって、価格及びサービス統制が不可能になるであろう。

適正な住居空間の確保は最も基本的な権利領域である。しかし住居支援は他の社会サービスに比べて保障費用が高いという理由で、保障水準と範囲が大きく制限されてきた。公共賃貸住宅など社会住宅の在庫量が絶対的に不足であり、不動産投機によって住居費が持続的に上昇し、脆弱階層を含めた庶民層にとって住居費支出は最大の負担になってきた。したがって継続的な公共賃貸住宅の建設を通じて、住居脆弱階層と庶民層のための安定的な賃貸住宅政策がとられなければならない。

このような韓国社会の構造的矛盾は、一言で経済社会的構造の矛盾を土台として、それを解消しようとする政治社会的構造の矛盾だと言える。言い換えれば、現政府が主張する「両極化克服」と「同伴成長」が実際には「企業投資活性化と経済を生かす」という名分のもとで、不振な構造改革、企業規制緩和、無分別な開発推進など、過去の成長主義と本質的に違わない経済政策を広げている。市場所得の不平等を是正する租税と社会福祉機能は正常に機能せず、社会保障制度の拡充と改革、福祉財政の拡大

は非常におそくて脆弱である。

現政府はむしろ医療、教育、保育領域の産業化、市場化を試みるなど福祉と公共サービスの国家的責任に逆行する新自由主義的な社会政策路線を強化している。租税を通じた所得再分配機能はさらに脆弱であり、基本的な課税方式及び租税正義も実現されず、特に資産所得に対する正当な課税の不備は持てる者と持たざる者の格差を構造化させており、庶民にさらに大きな剥奪感を抱かせ、両極化の解消はもちろん共存を志向する社会統合は成立しがたくなっている。

共存の社会統合は多数国民の生活条件をより民主的で平等にさせることであり、これは経済的不平等、貧困の拡散、社会的排除状況の克服のために、成長中心の経済政策と社会政策の基調を変えることから始まらなければならない。このような韓国社会の政治社会的矛盾を原因的に考察してみれば、政党政治が支配する代議制民主主義の限界と疲弊のためであることが分かる。

したがって兄弟主義政治を広げようとする共栄主義は、思いやり、助け合うために、苦痛に同参し、犠牲をいとわない神の真の愛を中心した共同参加の政治であるから、韓国社会の構造的矛盾を解消し、共存を模索して、民主主義が成そうとしたが今日まで成すことができずに残されてきた真正な自由、平等、人権尊重、博愛などを成就しようとするのである。このような共栄主義は利他主義的であり、共同体志向的であって、公共善を兄弟主義の立場から成そうとするのであり、そのような政治社会的統治をそのイデオロギーとしている。これは抽選で選ばれた代表の有権者に対する責任性を強化することであり、責任民主主義の具現しようとする共栄主義的共存の模索のための土台である。

新貧困によって惹起される生活の両極化、すなわち医療、教育、住居の両極化は、社会的不平等によって構造化された。その解消のため、代議制民主主義を越えて共栄主義的民主主義によって両極化の平等を調整する道は何であろうか。思いやり、助け合うために、苦痛に同参し、犠牲をいとわない、神の真の愛を中心した共同参加の政治すなわち兄弟主義的政治を実践する道だけが、究極的な共存を模索することができるであろう。

## 6. 終わりに

現在の韓国社会の構造的矛盾を解消して共存を模索するためには、近代の代議制民主主義の限界と疲弊を乗り越えるための制度的変化が要請されている。すでに言及したように、代議制民主主義を補う、代議制民主主義の新しいパラダイムとしての共栄主義が必要であり、制度化されなければならないであろう。

その時、共栄主義は次のような前提に関心をもたなければならない。まず共栄主義的共存の模索のために、共栄主義的共存の概念を明確にしておく必要がある。共栄主義は多分に抽象的、観念的であって、現実的なイデオロギーにはなれないという反論があるからである。しかしどんな思想でも、イデオロギーがそのまま統治理念になることはできなかったという点では、抽象的で観念的であるのは同じである。ただ共栄主義というイデオロギーを説明する概念の曖昧性は共栄主義が乗り越えなければならないイデオロギー化の過程である。

ひいては共栄主義的共存の模索のために、政治的現実主義に即した実践力を獲得することをためらってはならないであろう。政治的理想は政治的实践がなくては無意味

であるから、共栄主義も政治的实践力を現わすことを躊躇してはならない。ここで要請されるのは、政治的現実主義すなわち政治的理想を実現するための現実的批判と分析において、共栄主義の理念的発展がなければならないという点である。

(1) 「統一原理」は文鮮明先生が解明して宣布した新しい真理としての「原理と思想」を通称したものであり、『原理講論』に集約されている。

(2) 世界キリスト教統一神霊協会、『原理講論』（ソウル：成和出版社，1995）、pp. 473-474.

(3) 急進的リアリズム(radical realism)の急進的(radical)という言葉が持っている意味が「根本的」であるならば、それは理想的という意味と特に変わらないと言えるから、共生共栄共義主義を急進的リアリズムと表現して見た。

(4) 共生共栄共義主義において、共生主義を経済思想に、共栄主義を政治思想に、そして共義主義を倫理思想に見る見解は、『統一思想要綱』を書かれた李相軒氏の見解であって、別の見解もあるはずであるが、ここでは李相軒氏の見解に従うことにする。

(5) 統一思想研究院、『統一思想要綱(頭翼思想)』（ソウル：成和出版社，1993）、p. 758.

(6) 前掲書、p. 758。

(7) 前掲書、pp. 762-763。

(8) 前掲書、p. 764。

(9) 前掲書、p. 765。

(10) 前掲書、p. 765。

(11) 前掲書、p. 772。

(12) 前掲書、p. 773。

(13) 前掲書、p. 775。

(14) 前掲書、p. 776。

(15) 前掲書、p. 778。

(16) Rawls, John., A Theory of Justice (Cambridge: Harvard University Press, 1971)、pp. 60-61. 参照。



(17) 統一思想研究院、『統一思想要綱』、pp. 766-767. 参照

(18) 前掲書、p. 774. 参照

(19) 「兄弟主義それ自体は常識的な意味の同胞主義であるとしても、ここでいう兄弟主義は今日のような国境の中に閉じこめられた地域的な国家の国民が、互いに兄弟の関係を結ぶような同胞主義ではないということである。それは全世界が一つの国家に統一され、全人類が一中心である父母に侍り、その父母の子女として互いに兄弟姉妹の関係を結ぶ方式の同胞主義である。それが真なる意味の四海同胞主義である。」(前掲書、p. 773)

(20) 民主的責任性の確保のための方法として国民召還制などがあるが、現実的には普遍化されて実践されていない。

(21) Manin. Bernard. (eds.), *Democracy, Accountability, and Representation*, (Cambridge: Cambridge University Press., 1999). pp. 4-5. 参照

(22) エルスタ (Elster) の市場民主主義は代議制民主主義に対する核心概念である。Elster, Jon. "The Market and Forum: Three Varieties of Political Theory," in Elster. (eds). *Foundations of Social Choice Theory*, (Cambridge: Cambridge University Press, 1986). 参照

(23) 現代民主主義の新しいパラダイムを言うのに、近代民主主義主権者とされた人民を「市民」と呼ぶことにする。現代民主主義の成立は市民社会を前提にするからである。

(24) イムヒョックバック、“世界化時代の利益集団政治の模索：結社体民主主義”、『ソングック論集』、第29集. 1998. p. 424.

(25) 神律(theonomy)とはティリッヒの概念であるが、それは近代精神といえる自律(autonomy)や宗教的他律(heteronomy)を越えて、人間の一番深い内面性の法でもあつて、人間自身の根拠である神的土台に根づいているものだと言える。言い換えれば神律は人間自身の法でありながら人間自体を超越しているものでもある。金キョンジェ、『ポール・ティリッヒ』(ソウル：大韓キリスト教出版社、1983)、pp. 162-163 参照。

(26) 共栄主義の責任性は共栄主義の理念である統一原理の責任分担論を根拠にするものであり、自律性を高めるだけではなく、究極的には神の前での自律性をいうのであつて、近代精神の産物である理性的自律性とは異なる神律的責任性だと言える。

(27) 以下の韓国社会の構造的矛盾は 2005年に発足した「社会両極化解消国民連帯」が国会に提出しようとしている『社会両極化解消のための 11大要請』を参照した。